

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

### 事業名 岐阜県私学教職員退職金社団補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内3034)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 207,638 千円 (前年度予算額： 205,018 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	205,018	0	0	0	0	0	0	0	205,018
要求額	207,638	0	0	0	0	0	0	0	207,638
決定額									

#### 2 要 求 内 容

##### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

一般社団法人岐阜県私学教職員退職金社団が行う、私立学校教職員の退職資金の積み立てに要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進及び振興を図る。

##### (2) 事業内容

私立学校教職員の福祉の増進を図るため、退職金社団が行う退職資金の積立に要する経費に対して補助する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

私立学校教職員の標準給与年額の33/1000の額を補助。

$$\begin{aligned} \text{○標準給与年額（見込み）} &\times (33/1000) = \text{補助金額} \\ 6,292,032\text{千円} &\times 33/1000 = 207,638\text{千円} \end{aligned}$$

・要求額 33/1000 → 207,638千円

### (4) 類似事業の有無

該当無し

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	207,638	私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費への補助
合計	207,638	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

○「第3次岐阜県教育ビジョン」における政策の目的

3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

19 私立学校教育の振興

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、私立学校が特色と魅力のある学校づくりに向けて、児童生徒のニーズに応えられるよう支援していく。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	岐阜県私学教職員退職金社団補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県私学教職員退職金社団 （理由） 私立学校関係教職員の退職金を給付する県内唯一の団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 私立学校教職員の退職資金の積み立てに要する経費に対し補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進及び振興を図る。  （内容） 私立学校教職員の福祉の増進を図るため、退職金社団が行う退職資金の積立に要する経費に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：） （内容） 私立学校教職員の標準給与年額の33/1000の額を補助。 （理由） 給与の減少による出資金の減少と退職資金の増額により、平成28年度から県の補助率を2/1000引き上げた32/1000とし、令和5年度からはさらに1/1000引き上げた33/1000としている。
補助効果	退職金社団の財政運営の健全性を確保することで、私立学校教職員の福祉の増進、私立学校教育の振興を図る。
終期の設定	終期 令和6年度 （理由） 終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県私学教職員退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私立学校教育の振興を図る。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

私立学校教職員の福祉の増進のため、退職資金を確保し退職金社団の経営の健全性を確保することが目的であるため、具体的な指標を設定することができない。

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	206,691	206,940	203,720

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。 私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教育の振興を図った。</li> </ul>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度と同様に、私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教育の振興を図った。</li> </ul>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度と同様に、私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教育の振興を図った。</li> </ul>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	<p>低金利で資産運用益も大きく期待ができず、また高額退職者の増加などにより積立中の退職資金の減少が予想される中、私立学校教職員が安心して働けるようにして、私立学校教育の振興を図るために私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することが必要とされる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価) 2	<p>私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教職の振興に寄与した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	<p>岐阜県私学教職員退職金社団は、県内の私立学校関係教職員の退職金を給付し、教職員の福祉の増進を図るとともに私立学校の振興に寄与する岐阜県唯一の団体であるため、補助を行うことにより、直接的に私立学校教職員の福祉を増進することができ、事業の効率性が図られている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>退職資金を確保して退職金社団の経営の健全性を確保し、私立学校教職員が安心して働けるようにして、私立学校教育の振興を図るために、今後の退職資金残高等の状況等をみながら会員のより一層の自助努力を求めるとともに、補助の充実の検討も必要とされる。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

及び私学教育の振興を図るため、継続して必要な支援を行う。